

社会保障論・社会福祉論 研究ノート - 1 -

— 社会保障の前提（その2） —

松 原 良 信

（承 前）

雇用の一般理論第1命題はつぎのようなものであった。すなわち、技術、資源および費用が一定の状態においては、所得（貨幣所得および実質所得の双方）は雇用量 N に依存する^{○(1)}。ちなみに、原文はつぎのようになっている。“In a given situation of technique, resources and costs, income（both money-income and real income）depend on the volume of employment N .”⁽²⁾

さて、この第1命題を要素に分解して考え、そのうち、第1命題全体がいかなる意味を有しているのかについて考察する。

ケインズは、マクロ経済学⁽³⁾の立場に立つから、第1番目の命題における所得や雇用は、それぞれ総所得（aggregate income）、総雇用（aggregate employment）を意味している。このことを、ケインズ自身つぎのように述べている。すなわち、私が主として取りあつかうものは、個々の産業や企業や個人の所得、利潤、産出量、雇用、投資、貯蓄といったものではなく、総所得、総利潤、総産出量、総雇用、総投資、総貯蓄といった全体としての経済体系の動きであるということである^{○(4)}。

まず、技術、資源および費用が一定の状態というのは、「短期」を意味すると前号で述べたが、⁽⁵⁾ここで、短期、長期について若干の説明を加えておく。普通われわれの日常生活において使われる短期あるいは長期という言葉は、具体的な歴史的時間をさしている。たとえば、短期とは1秒であったり、1時間であったり、あるいは1ヵ月のことかもしれない。また、長期とは1年間のことかもしれないし、100年間のことかもしれない。いずれにしても、こういった概念は歴史的な時間をさしているわけである。

しかし、マクロ経済学で使う時間はかならずしも歴史的時間ではなく、いわば抽象的な時間である。短期、長期といっても具体的に計測できる時間ではなく、あることが起こらない時間、または、あることが起こるために必要な時間である。それゆえ、短期でも相当長い歴史的時間がかかることもありうるし、長期でも瞬間にすぎないかもしれない。

ここでいう短期とは、需要と供給に不一致があったとしても、価格が変化しない期間のことである。たとえば、供給が需要を上まわっていても、したがって在庫があっても、価格が下がらない状態が続いていれば、それは短期である。

また長期とは、需要と供給に不一致があった場合に、価格が変動し、それによって需要と供給が調節されるのに十分な期間を意味する。それゆえ、長期は現実には非常に短い場合もあれば、非常に長い場合もあるのであろう。価格が伸縮的な経済では、価格は需要と供給の不一致に反応して、ただちに変化

するであろうし、価格が硬直的な経済では、需要と供給にへだたりがあっても、まったく価格が動かないという場合もありえる。(6)

以上のことからケインズは、需要と供給に不一致があったとしても価格の変動をもたらさない短期を分析の対象としていることがわかる。

7. 「所得」 (income)

ケインズによってはげしい批判を受けたピグーによれば、所得とはつぎのようなものである。すなわち、日常の会話において所得について語る人はだれでも、おそらくは貨幣所得を思い浮かべているであろう。ある人の所得は1年間に1,000ポンドであるが、他の人の所得は年間2,000ポンドであるという具合にである。第二次世界大戦前におけるイギリスの所得は年間40億ポンド前後であったが、いま(1955年時点)は80億ポンド前後である—— というように。しかし、このように所得を、貨幣所得として考えるだけでは決して十分ではない。なぜなら、結局のところ人びとは貨幣所得を、それ自体のために評価するのではなく、貨幣所得によって人びとが購入することのできる財貨および用役(サービス)のゆえに評価しているからである。ある時期に年間1,000ポンドの所得をもつ人は、もし第2の時期においてすべての物の価格が第1の時期の2倍になるならば、その第2の時期に年間2,000ポンドの所得をもつ人とあらゆる重要な意味において、同じ程度に裕福である。いま私が、イギリスの所得について、戦前においては年間40億ポンド前後であったが、現在は年間80億ポンド前後であるといったことは、もしわれわれが、少なくとも大ざっぱな方法でも、戦前の1ポンドの購買力と現在の1ポンドのそれとを比較することができなければ、大した意味はないのである。要するに、真に意味のあるものは貨幣所得ではなくて、貨幣所得をもって購入しうるものである—— 経済学者の言葉をもっていいかえれば、貨幣所得ではなくて実質所得である。それでは、実質所得とは何であるか。それは、その国の自然的資源に働きかける一国の労働と資本とは年々、あらゆる種類の用役(サービス)を含む有形無形の商品のあらゆる純総額を生産する。これが一国の真の国民所得(7)あるいは収入である。すなわち、国民分配分である。したがって簡単にいえば、一定期間における実質所得は、その期間内に生み出される財貨および用役(サービス)—— 生活の必需品および便益品—— の純流入量である。(8)

以上が、所得に関するピグーの考え方であるが、純流入量といっても、何が、どこから、どこへ流入するのかといった点はきわめてあいまいである。

ケインズの所得概念を読み解くには、まず、費用(cost)の概念を取り込んでこななければならない。なお、ここで所得というのは国民所得のことであるが、これを定義するのに、ケインズにしては珍しく、1企業家の活動を分析することから出発している。(9)

ケインズによれば、技術、資源および費用が一定の状態においては、企業家は一定の労働量を雇用する場合、ふたつの種類の費用を支払わなければならない。まず第一は、彼が生産要素に対して当期の用役の対価として支払う額であって、それをその雇用の要素費用(factor cost)とよぶ。そして第二は、彼が他の企業家から購入しなければならないものの対価として彼らに支払う額、および彼が設備を遊ばせておく代わりにそれを使用することによってこうむる犠牲であって、これをその雇用の使用者費用(user cost)とよぶ。(10) すなわち、短期的条件のもとで、企業家が支払うべき費用は、要素費用と使用

者費用の合計である。

つぎに、上記の結果生ずる産出物の価値が、その要素費用とその使用者費用との合計を超過する額が、利潤、または企業家の所得である。もちろん、要素費用は生産要素が彼らの所得とみなすものと同じものを企業家の立場からながめたものである。したがって、要素費用と企業家利潤との合計は、企業家によって与えられる雇用から生ずる全所得を構成する。このような企業家利潤は当然、彼がどれだけの雇用量を提供すべきかを決定する場合に、彼が最大にしようと努力する量である。企業家の立場からみるとときには、一定の雇用量から生ずる総所得（すなわち、要素費用プラス利潤）を、その雇用の売上金額（proceeds）とよび、他方、一定の雇用量のもとでの産出物の総供給価格（aggregate supply price）とは、企業家がそれだけの雇用を提供するのにちょうど値すると考える売上金額の期待である。^{o(11)} すなわち、企業家利潤は、要素費用プラス使用者費用（すなわち主要費用）を産出物の価値から差し引いたものであり、これが企業家の所得である。生産要素の側からみれば、要素費用は所得である。それゆえ、当該雇用から発生する社会全体の所得は、企業家所得プラス要素所得すなわち企業家利潤プラス要素費用に等しくなる。なお、企業家は雇用量を決定するに際し、利潤の極大化をはかる。

つぎに、企業家は一定期間内に、完成産出物を消費者または他の企業家に一定額で売却する。その額をAで示す。また彼は、他の企業家から完成産出物を購入し、一定額を支払う。それを A_1 で示す。そして彼は、期末においてGの価格をもつ資本設備を保有する。

しかし、 $A + G - A_1$ のなかには、当該期間の活動に帰せられるのではなく、期首において彼が所有していた資本設備に期せられる部分がある。したがって、当期の所得を求めるためには、 $A + G - A_1$ から、前期から受け継いだ設備が寄与した部分の価値をあらわす一定額を差し引かなければならない。

期末における資本設備の現実の価値Gは、企業家が、一方において、その期間内に他の企業家から買入れたものと、彼自身がその上加えた仕事によって、それを維持かつ改善し、他方において、産出物の生産に使用したためにそれを損耗または減価させたことの純結果である。彼が、産出物のためにそれを使用しないと決意したとしても、それにもかかわらず、彼がそれを維持し改善するために支出するに値する一定の最適額がある。この場合、彼が維持および改善のために B' だけの費用を支出し、それだけの費用を支出したために、資本設備が期末において G' だけの価値をもったと仮定する。すなわち、 $G' - B'$ は、資本設備がAを生産するために使用されなかったと仮定した場合、前期から保持されてきた極大純価値（the maximum net value）である。資本設備のこの潜在的な価値が、 $G - A_1$ を超過する額は、Aを生産するためになんらかの仕方で犠牲にされた価値の大きさである。Aの生産にとまなう価値の犠牲を示すこの量、すなわち、

$$(G' - B') - (G - A_1)$$

をAの使用者費用とよび、Uで示すことにする。また、企業家が他の生産要素に対してその用役とひきかえに支払った額、これは、他の生産要素からみればその所得であるが、この額をAの要素費用とよび、Fで示すことにする。そして、要素費用Fと使用者費用Uとの合計を、産出物Aの主要費用（prime cost）とよぶことにする。

つぎに、企業家の所得は、当該期間内に販売された彼の完成産出物の価値が、彼の主要費用を超過する額と定義することができる。いいかえれば、企業家の所得は、彼の生産規模に依存しながら、彼が最

大化しようと努力する量、すなわち通常の意味における彼の粗利潤（gross profit）に等しいと考えられる。したがって、社会の他の人びとの所得は企業家の要素費用に等しいから、

総所得は $A - U$ に等しい。(12)

以上で、ミクロ経済学的立場から出発した所得概念は、ここでマクロ経済学的総所得概念に到達した。

なお、企業家が他の生産要素をどれだけ使用するかを決定する場合に、彼が最大化しようと努力するのは、所得額が他の生産要素に対する彼の支出を超過する額についての彼の期待であるから、それは雇用にとって因果的な重要性をもった量⁽¹³⁾である。(14)

所得に関する以上のケインズの説明は、多少複雑な個所を含んでいるので、以下に整理を試みる。

A 企業家が一定期間内に他の企業家および消費者に売却する完成産出物の売却額

A_1 企業家が当該期間内に他の企業家から完成産出物（機械・原材料・器具など）を購入する額

G 期末において、生産活動の結果、企業家の手もとに残った資本設備の価値

B' B' の支出により、期間中不使用の場合の資本設備の価格

G' 企業家が、資本設備を産出物の生産に使用しなくても、その資本設備の維持・改善のために支出する最適額

U 使用者費用。 $(G' - B')$ - $(G - A_1)$ であらわし、Aの生産に必要とした価値の犠牲を示す

F 要素費用。企業家が他の生産要素に対してその用役と引きかえに支払った額であり、これは他の生産要素からみれば、その所得である。

F + U 主要費用

Aggregate Income 総所得 = $A - U$

以上であるが、これを川口にしながらもう少し掘り下げて考えてみる。

期首の資本設備保有価値を G_0 とする。 G_0 のうちで、期末まで保有される純残存価値を G'_0 とすると、 G'_0 は G のうちに含まれる。ところが、実際に G_0 から G に引き継がれる残存価値は、 G_0 から期間中消耗分を差し引いた純残存価値ではなくて、使用・不使用にかかわらず必要とされる。設備維持管理費用 B' の投下を受けて、それだけ価値が高くなっている。これを、 G''_0 であらわす。

G_0 で、

今期中に生産に使用・損耗される価値を g' 、使用に無関係な消耗価値を g'' とすれば、

$$G_0 = g' + g'' + G'_0 = g' + g'' + (G''_0 - B')$$

ところが、 $A + G - A_1$ のなかに、 G_0 の寄与として含まれる価値は、 $g' + G'_0$ だけであるから、 $A + G - A_1$ から G_0 をそのまま差し引いたのでは、 g'' 分だけ引き過ぎになる。そこで、

$$G' = g' + G'_0 + g' + B' = (G''_0 - B') + B' = g' + G''_0$$

である。 G''_0 は、再定義すると、期首から引き継がれた期末における設備の実際評価額である。

つぎに、 $G'_0 = G''_0 - B''$ であるから、

$$G' - B' = g' + G''_0 - B' = g' + G''_0$$

となり、 $(G' - B')$ は、 $A + G - A_1$ への G_0 の寄与分をあらわしている。ケインズ自身の言葉を借り

ると、注のごとくである^{o(15)}

このようにみえてくると、Aの産出にもとづく当該期間の純成果は、

$$A + (G - A_1) - (G' - B')$$

であるが、これが社会全体において生み出される「総所得」である。ところが、前述のごとく、

$$\text{総所得} = A - U$$

であったから、

$$A + (G - A_1) - (G' - B') = A - U$$

$$\therefore U = (G' - B') - (G - A_1)$$

この式は、使用者費用を定義した式である。

つぎに、期間中の購入額のなかから、Aの産出に使用・消耗された額を a' 、期末に設備のなかに何らかの形で残存するものの額を a'' とする。B'のなかの物財消費費の額は a'' のうちに含まれているわけである。そうすると、

$$G = a'' + G''_o - B', \quad A_1 = a' + a'',$$

$$G' - B'_1 = g' + G''_o - B_1$$

であるから、

$$(G' - B') - (G - A_1) = (g' + G''_o - B')$$

$$- \{(a'' + G''_o - B') - (a' + a'')\}$$

$$= g' + a' = U$$

すなわち、期首設備の使用損耗分 g' と、期中購入分の使用消耗 a' との和が使用者費用であるということになる^{o(16)}

さて以上から、産出物Aをもたらす雇用による社会の総所得は $A - U$ と定義される。ここに、Aは企業家が一定期間内に消費者および他の企業家に売却する完成産出物の売却額であること、Uは使用者費用であることを再確認しておく。

所得については、のちに雇用量との関連において再びふれることにし、われわれは、貨幣所得および実質所得に向かって考えを進めていくことにする。

8. 「貨幣所得および実質所得」(money income and real income)

実際、すべて近代経済学においては、市場における測定の標準として貨幣単位が用いられている。しかし、経済分析のためには、貨幣単位では間に合わぬのである。

経済変数の間の関数関係は、変数が実物表示でもって測定されているのでなければ、ほとんど意味ないし重要性をもちえない。貨幣的測定単位では役に立たないのである。ところが、データは必然的に貨幣表示であたえられている。したがって、貨幣表示の大きさを実物表示に還元すること、換言すれば、名目的変化に対して修正を行うこと、すなわち、貨幣表示の大きさを実物表示の大きさに還元することが必要となる^{o(17)}

貨幣所得は名目所得ともよばれる。名目とは、ある経済指標を計測された時点の価格で評価したものであり、他方、それを物価水準の変化を考慮して調整したものを実質とよぶ^{o(18)}

さて、貨幣の本質すなわち、その本来的な性格は、紙幣によって典型的に示される。商品としてではなく、貨幣としての貨幣は、それ自体のためではなく、それが購入しうるものために求められる^{○(19)} われわれは、貨幣それ自体を直接に使いきってしまうとは欲せず、むしろそれを手放すという形で利用する。そして、われわれがそれを手放さないで置いておくという形の利用方法を選ぶ場合でも、その価値はわれわれが将来それを使うことができるという事実から生まれるのである。

貨幣は、人為的、社会的な約束ごとのようなものである。何らかの理由で、ある物質が貨幣として使われるようになると、すべての人びとがそれを大事にするようになる。所与の物質でもものの売買ができるかぎり、人びとは売買にあたり喜んでそれを使う。貨幣は受認されるから受認されるのである、という逆説がここにある。また、個人がそれを勝手にいくらでも作ることができないということのために、貨幣はその稀少性を保つのである。

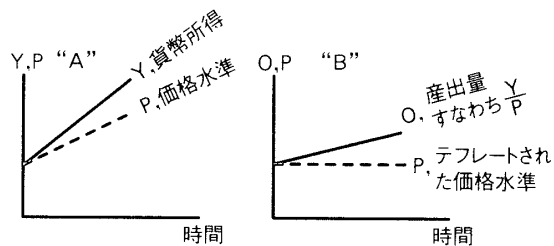
供給がこのように限られているからこそ、近代の通貨は価値をもつ。すなわち、貨幣のそれぞれの形態が、きまった比率で他の形態にかえることができる以上、最善のものも最悪のものと同じである^{○(20)}

つぎに、このように貨幣で示される所得を、名目と実質とであらわす上での問題について考える。

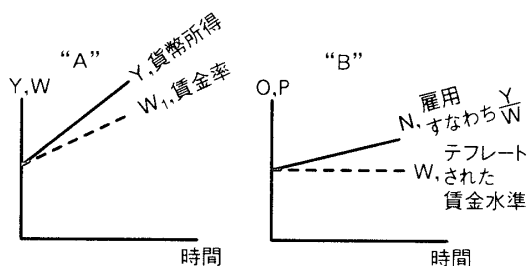
貨幣単位、すなわち名目単位であらわされた数値を実物表示の値に還元する最善の方法はいかなるものであるかという問題について、ふたつの主要な観点が明らかにされている。

第一の観点は、名目的すなわち貨幣表示の値は、財についての貨幣の購買力の変化に対して修正せられるべきであることを示唆している。かくして、名目的データは、そのデータがおおっている期間において一般的に行われている貨幣単位で表示されており、財の価格水準の変化に対する修正を行うことによって実物表示に還元される。しかるとき、そこで使用されるドルは、もはや名目的ドルではなくて、恒常価値ドル（constant or permanent value dollar）である。constantまたはpermanentというのは、ある基準年度に対して固定的であることを意味する。

第二の観点は、実質価値を得る最善の方法は、名目的数字を貨幣賃金率⁽²¹⁾の変化に対して修正することであるとの見方を示唆している。こうする場合、データは恒常賃金ドル（constant or permanent wage dollar）で表示されることになるが、考え方は恒常価値ドルと同様である。



第1図 $\frac{Y}{P}$ = 産出量すなわち実質所得



第2図 $\frac{Y}{W}$ = 雇用

これらふたつの方法の本質的な差異は、第1図と第2図とから説明することができる。第1図では、A、Bふたつの図表が示されている。図表Aは、そのときのドルで測定された国民所得Yの増加を、価格変動を示す曲線Pとともに示す。

図表Bは、恒常価値ドルで測定された所得、すなわち、名目価値ドルの大きさが、デフレーターとして適当に加重された価格指数を使用することによって修正されている所得の増加を示している。この結果得られる曲線は、実質所得、すなわち産出量の変動をあらわす。換言すれば、曲線Oは価格がずっと一定不変であったと仮定した場合、国民所得はどんな大きさである

かを示す。

もし、 P と Y が既知ならば、 O は方程式 $PO = Y$ ないし、 $O = \frac{Y}{P}$ から導き出しえる。

同様に、第2図ではA、Bふたつの図表が示されている。図表Aは、再びそのときどきのドルであらわした国民所得 Y を表示し、貨幣賃金率 W の変動をも表示している。図表Bは、恒常賃金率で測った国民所得を表示する。すなわち、名目価値ドルの大きさが貨幣賃金率指数をデフレーターとして用いて修正されている。換言すれば、曲線 N は、貨幣賃金率がずっと一定不変であったと仮定した場合、国民所得の貨幣価値の変化はいかなるものであったかを示す。貨幣賃金は一定であるので、ドル表示の国民所得は、

(1) 雇用か、あるいは、(2) 国民所得のうち、賃金・俸給として支払われる割合 q か、あるいは、その双方に変化が生ぜぬかぎり、一定にとどまったであろう。総所得のうち、賃金・俸給として受け取られる部分の割合に変化がないと仮定し (q はおおよそ65パーセントである)、また賃金率は一定と仮定すれば、そのとき、総国民所得の変化は、曲線 N に示されるような雇用の変化に示されることとなる。

約言すれば、 Y 、 q および W が既知ならば、 N は、方程式 $WN = qY$ ないし $N = q \frac{Y}{W}$ から導き出しえる。

かくして、価格変化に対して修正を行うならば、デフレートされた国民所得の数字は、産出量すなわち実質所得の変化を示すことになる。しかし、賃金率の変化に対して修正を行う場合には、デフレートされた国民所得の数字は、雇用の変化を示すことになる。⁽²²⁾

この点について三上は、つぎのように述べている。すなわち、経済学においては、名目的・貨幣的経済的変動の背後にある、実質的な経済の変動や傾向あるいは異質的な生産からなる総生産物の増減を把握、分析することが必要であり、そのために今日までに、種々なる理論・方法がとられており、その最も代表的・支配的なものが物価指数⁽²³⁾による方法である。

しかるにケインズは、名目的・貨幣的なデータを実質的なものに換算、翻訳するためのデフレーター⁽²⁴⁾として、物価指数を排し、それに代えるに「賃金単位」⁽²⁵⁾という新しい概念を以てした。賃金単位とは、「労働単位」の貨幣賃金を意味するものであり、労働単位とは、通常労働の1時間の雇用量を単位としたものであり、特殊労働は、通常労働の倍加されたものとして取りあつかわれる。

ケインズは、あらゆる特殊な労働が労働単位によって量的に通約され、その労働単位と一義的な関係にある賃金単位が、実質的な生産量の変化と同時に、雇用量の変化をも把握しうるものと考えていた。⁽²⁶⁾

ケインズはいう。一定の資本設備と結びついた雇用量が、その結果生ずる産出量の大きさを示す満足な指標になるという一般的な想定に依存しなければならない。——両者は、正比例的にではないにしても、増減をともにすると想定される。

したがって、雇用理論を取りあつかうに当たって、私はただふたつの基本的な数量単位、すなわち、貨幣価値量と雇用量のみを使用する。このうちの第一のものは厳密に同質であって、第二のものもまた、同質的にすることができる。なぜなら、等級および種類を異にする労働や有給の仕事が、多かれ少なかれ、固定的な相対的報酬を受け取っているかぎり、通常労働の1時間の雇用量をわれわれの単位としてとり、特殊労働の1時間の雇用量をその報酬に比例してウェイトづけることによって、すなわち、通常の率の2倍の報酬を受ける特殊労働の1時間は2単位として数えることによって、雇用量はわれわれの目的

にとって十分満足に定義されるからである。雇用量を測定する単位を労働単位 (labour-unit) とよび、1労働単位の貨幣賃金を賃金単位 (wage-unit) とよぶことにする。したがって、Eを賃金および俸給支払総額、Wを賃金単位、Nを雇用量とすれば、 $E = N \cdot W$ となる。

なお、Xを貨幣によって測られた任意の量をあらわすものとすれば、賃金単位によって測定された同じ量を $Xw_{(27)}$ と書くことがしばしば便利である^{○(28)}

以上であるが、ケインズは上記最終部分に特別のこだわりをもっているので、敢えて原文を注記しておく^{○(29)}

9. 「所得」 (income) 再説

全経済組織の総所得を定義するには各種の方法がある。任意の経済の全般的成果を示すのに最も普通に使われる数字には、粗 (総) 国民生産物または国民総生産 (gross national product, GNP) と国民純生産 (net national product, NNP) があるが、最近では、粗 (総) 国内総生産 (gross domestic product, GDP) が多く用いられるようになってきている。

GNPとは、一定期間内に生産されたすべての最終財およびサービスの貨幣価値のことであり、GDPとは、ある一定期間内に一国内で⁽³⁰⁾ 生産されたすべての財貨、サービスの付加価値の総額のことをいう。なお、各生産物の総価値は各生産段階における付加価値の合計であって、かつ、最終生産のなかに体化されているのである。

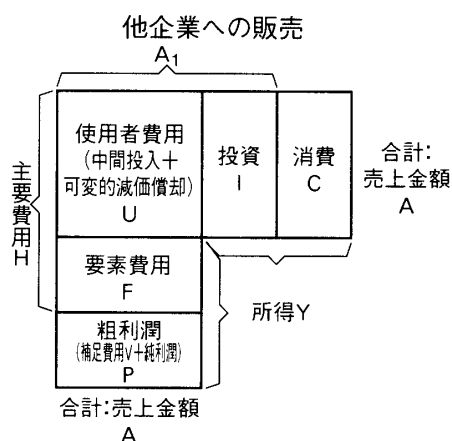
ケインズの定義による総所得ないし国民所得は、普通の定義によるGNPの価値とNNPの価値との中間にある量である。ケインズは、彼の所得概念をうちたてる場合に、GNPから減価と廃用額を若干差し引くのであるが、それらを全部差し引くことをしない。なぜかといえば、この定義が雇用量を決定する企業家の決意に関し、重要な意義をもつ概念であると信じているからである。企業家は、予想上の利潤を極大にする雇用量を採用する。前期から今期に継承された設備の減価のなかには、その設備が今期の中に生産に使用されようとされなかりょうとにかかわらず生ずるものがある。現在の期間にとっては、この減価は企業家がコントロールしえない、やむをえない出費である。企業家は、設備が使用されない場合に生ずる減価ではなく、むしろ、使用される結果として生起する特別の減価や特別の維持費用をコントロールしてかかる。企業家がいまからでも自主的にコントロールできるものこそ、企業家の利潤を極大にするような産出量の規模を決定し、かつその産出量を生産するのに必要な雇用量を決定する企業家の行動を左右するのである。設備を使わないでおくよりむしろ使用するために生ずる価値の損耗を使用者費用とよぶことについては前述した。使用者費用は、企業家が雇用すべき労働者数を決定する場合、自発的に企画した生産のための出費のひとつである。

個々の企業の所得は、その企業が極大にしようとする額であり、雇用量を決定する場合の標準となる額である。企業がこの額を把握するためには、その総売上高から、使用者費用と、これについても前述したが、賃金・利子および地代のかたちで他の生産要素に支払う額、すなわち要素費用を差し引かねばならない。この要素費用は、企業以外の人びとの所得をあらわしているから、粗 (総) 国民所得は、すべての企業の総売上高から総使用者費用を差し引いたものに等しい。粗 (総) 国民所得をA、総使用者費用をUであらわすと、経済組織の所得は、 $A - U$ である。これについても、上記7. ですでにやや詳

しく説明した。

このように、所得は企業家が雇用量を決定する場合には重要な概念であるが、消費に使われる額との関連において重要な概念となるのが純所得である。消費支出は有効需要の重要な要素であるから、所得と同様に純所得もケインズの雇用の一般理論においては重要な意味をもっている。純所得とは、企業にとっても全経済組織にとっても、所得から予想減価および廃用額のうち使用者費用に含まれていない残部も差し引いたものに等しい。この特別の減価と廃用額は、補足的費用 (supplementary cost) とよばれる。

補足的費用は、企業家のコントロール外にある価値の損耗であるから、設備を使うと使わざるとにかかわらず、またいかなる規模の労働雇用を行うか行わざるかにかかわらず、発生するものである。



第3図

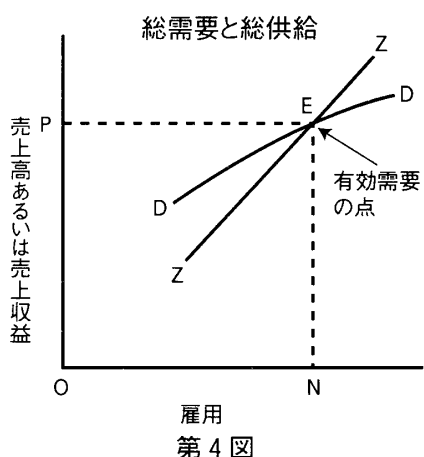
個々の企業にとって純所得は、すべての減価と廃用を含めたすべての経費を、売上高から差し引いたあとに残る金額となる。

経済組織にとって純所得は、すべての企業の純所得すなわち純利潤の総体と賃金・利子および地代の形態で企業以外のすべての生産要素に支払われる額の合計である。補足的費用をVであらわせば、国民所得が $A - U$ に等しいのに対して、総純所得ないし国民純所得は、 $A - U - V$ に等しい⁽³¹⁾

つぎに、出発点⁽³²⁾である「有効需要」(effective demand)と関連させて、需要 (demand) の検討にはいる。

ケインズが用いている需要という用語は、マクロ経済学の立場から全経済組織の「総需要」(aggregate demand)を意味している。全経済組織の産出量は、何かひとつの物理的単価では判定不可能であるから、ケインズは全体の産出量を測定する尺度として、その生産に使用された「労働量」を用いている。

ある一定の雇用量によって生産される産出量に対する総需要価格とは、その労働量が雇用された場合に生産される産出量の売却によって獲得しえんと予想される総貨幣量ないし売上高のことである。総需要曲線あるいはケインズのいう総需要関数DDとは、いろいろの雇用量から生ずる産出量の売上げにより得られると予想される売上高を示す曲線である⁽³³⁾



第4図

ケインズはこの点についてつぎのようにいっている。すなわち、有効需要とは、企業家たちが雇い入れようと決意する当期の雇用量から、彼らが他の生産要素に対して支払う所得をも含めて、受け取ることを期待する総所得 (または売上金額) にほかならない。総需要関数は、いろいろな仮定的な雇用量を、それらが生み出す産出量から得られると期待される売上金額と関係づけるものである。そして有効需要は、総需要関数上の一点であって、供給側の条件と結びついてそれが企業家の利潤期待額を最大にする雇用水準に対応しているた

めに、有効となっているのである。(34)

この部分は、雇用の一般理論第1命題を読み解くうえで最も重要と考えられるので、原文を注に引用しておく。(35)

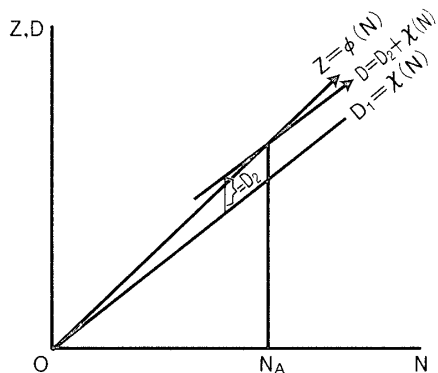
以上から、総需要価格＝総売上高＝総所得が導き出され、総売上高＝総所得＝総売上金額が導き出された。また、雇用される労働が増加するにつれて生産される産出量は増加し、総売上高も増加する。言い換えれば、総需要価格は雇用が増加するにしたがって増加し、雇用が減少するにつれて減少することを知った。(第4図)

ひどいまわり道をしたが、われわれはディラードのいう「総所得は総雇用量に依存する」(36) という命題にたどり着き、ケインズの雇用の一般理論第1命題を読み解いた。

つぎに、生産が利潤獲得の目的をもって行われる経済体制の社会では、各企業家は最大の利潤をもたらすだけの人数の労働者を雇用しようとする。すべての企業家によって雇用される総人員が、全経済内の総被用者数となる。企業家が、全体としてある一定量の総雇用量を雇用することを可能にするためには、少なくともある限度の売上高がなければならない。この、一定量の雇用をちょうど誘引するだけの最少必要限度の売上高が、その雇用量の総供給価格とよばれる。総供給関数とは、いろいろの雇用量を可能にし、誘引する最少必要限度の売上高の軌跡を示す曲線である。売上高が増加するにつれて、企業家が労働者を雇う量は増加する。だから、総供給曲線(ZZ)も、総需要曲線(DD)と同じく、雇用量(N)が増加するにつれて、右上がりに傾斜して上がってゆく。

ある雇用量のもとでは、予想売上高が一定量の雇用を誘引するのに必要な売上高より大となり、またある雇用のもとでは、その雇用量を誘引するに足りるだけの予想売上高が存在しない。この両雇用の中間に存在するある雇用量のもとにおいては、予想売上高がその雇用量のもとでの企業家の利潤の極大化に必要な売上高にちょうど等しくなる。この点で、総需要曲線(DD)と総供給曲線(ZZ)とは交わる。そしてこの交点、ある時点における実際の雇用量を決定する。(37)

ところで、総需要曲線におけるどの点においても、総需要Dはふたつの要素、すなわち消費財に対する需要 D_1 と投資(38)財に対する需要 D_2 とから成り立っている。 D_1 という要素については、実物的に表示しての消費は実質所得の関数であるとしている。実質所得すなわち産出量は、短期的条件のもとにおいては雇用量とともに変化するのであるから、消費は雇用量の関数であるといつてよい。この、消費支出を雇用に関係させる関数をケインズは $\chi(N)$ と名づける。



注 実現された雇用(N_A)は総需要関数 $N_2 + \chi(N)$ と総供給関数 $\phi(N)$ との交点によって決定される。

第5図 総需要と総供給

さまざま異なる労働量の雇用と結びつく産出量の生産費、すなわちすべての生産要素に対する支払いに正常利潤を加えたものをつぐなうのに必要とする売上金額の、労働雇用量に対する曲線はZである。ZはN人の労働者の雇用から発生する産出量の総供給価格である。このようにしてわれわれは、 $Z = \phi(N)$ を得る。

また、消費は実質所得すなわち産出量Oの関数であり、一定の産出量と結びつく雇用量Nの関数でもある。それゆえ、 $D_1 = \chi(N)$ である。ある一定の産出量O、それと結びつ

く雇用量 N を生ぜしめるためには、総需要 D (すなわち、 $D_1 + D_2$) が十分であり、それによって売上金額が産出量の費用をつぐなわなければならない。こうして、 O および N の各水準において、 $D_1 + D_2$ は Z に等しくなければならない。したがって、ふたつの関数、 $Z = \phi(N)$ 、 $D_1 = \chi(N)$ が与えられたとき、産出量 O と雇用量 N の各水準を生ぜしめるのに必要とする D_2 のさまざまな大きさは、曲線の各点における Z と D_1 との差ということになり、 $D_2 = \phi(N) - \chi(N)$ を得る^{○(39)}

(つづく)

(訂正) 奈良文化女子短期大学紀要 第33号(平成14年11月) p.106 引用文献(6)のJohn Maynard Keynesは、John Maynard Keynesの誤りです。謹んで訂正いたします。

引用文献、事項解説および参考文献

引用文献 事項解説

- 1) Keynes, J. M., The General Theory of Employment, Interest and Money, Macmillan, 1936 (塩野谷祐一訳『雇用 利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社 1993) p 29、原著p 28 (本文中では「一般理論」と略記)
- 2) ケインズ 前掲書 原著p 28
- 3) ミクロ経済学 (micro economics) が、家計や企業および政府といった経済主体の資源配分問題をとりあつかうのに対して、マクロ経済学 (macro economics) は資源配分問題を直接的には取りあつかわず、ミクロの経済主体の行動結果をいくつかの代表的な変数に集計して、それらの集計されたマクロの変数の動き方を分析することを第一義的な任務としている。
- 4) ケインズ 前掲書 p xxxvi、原著 p xxxii
- 5) 奈良文化女子短期大学紀要 第33号(平成14年) p 105
- 6) 中谷巖著『入門マクロ経済学(第4版)』2001 pp 58-60要約引用
- 7) 国民所得 (national income) とは、居住者である制度単位によって一定の期間に生産された純付加価値の合計に、生産物に対して課された間接税を加え、補助金を差し引いた市場価格による価値額であらわした大きさであって、生産要素の対価として、居住者である制度単位に分配される第一次所得の合計である。なお、間接税から補助金を差し引くことの意味は、所得税、法人税以外の政府の純租税収入のことであり、そのなかでもっとも大きなものが消費税である。

市場価格額と要素価値額の評価の差は、生産物に課せられる純間接税(間接税-補助金)の額に反映されており、補助金はマイナスの間接税とみなされる。

GDP (Gross Domestic Product 国内総生産) とは、日本人であれ外国人によるものであれ、とにかく、日本国内で生産された価値の総計である。

純付加価値額 (net value added) とは、生産活動の成果として生産活動の境界の外に流出する財・サービスの流れ(最終生産物)の価値額のなかから、生産活動によって消費される固定資本 (fixed capital) の消耗分を除いた額をいう。これに対して、生産活動の成果のなかで、生産の境界のなかに還流し、生産工程で消費される財・サービスの流れのことを、中間消費財 (intermediate consumption) という。そして、純付加価値に固定資本の消耗分を加えた価格を粗付加価値 (gross value added) という。

居住者である制度単位の生産する粗付加価値の合計が、上で述べた国内粗(総)生産(物) (gross domestic product, GDP) である。

居住者である制度単位とは、通常1年以上国内に居住する自然人および法人から成る。したがって、国民所得を一国に居住する自然人および法人の所得の集計と考えることは、居住者の定義からして誤りである。「国内」とは、一国の主権のおよぶ範囲であって、海外の植民地と属領を除く領域をいう。

公海上にある当該国の船舶と航空機、在外公館などについては、国際通貨基金（IMF）より発行の《Balance of Payment Manual, 4 ed., 1977》に規定がある。

要するに、国民所得とはGDPから固定資本減耗を差し引き、さらに間接税と補助金の差を差し引いた所得のことをいうのである。

- 8) Pigou, A C Income, London, 1946 (塩野谷九十九訳『所得』東洋経済新報社 1959) pp 2-3、原著pp 1-3
- 9) 塩野谷九十九著『ケインズ一般理論』春秋社 1976 p 61
- 10) ケインズ前掲書 p 24、原著p 23
- 11) ケインズ前掲書pp 24-25、原著pp 23-24
- 12) 13) 下線筆者
- 14) ケインズ前掲書pp 53-55要約引用、原著pp 52-54
- 15) "Let us suppose that, in this event, he would have spent B' on its maintenance and improvement, and that, having had this spent on it, it would have been worth G' at the end of the period That is to say, C'-B' is the maximum net value which might have been conserved from the previous period, if it had not been used to produce A" (ケインズ原著p 53)
- 16) 川口弘『ケインズ経済学研究』日本経済評論社 1999 pp 144-145
- 17) Hansen, A H A Guide to Keynes, McGraw-Hill, 1953 (大石泰彦訳『ケインズ経済学入門』東京創元社 1900) p 60
- 18) 中谷 前掲書 p 24
- 19) 下線筆者
- 20) Samuelson, P A ECONOMICS, Sixth Edition McGraw-Hill, 1964 (都留重人訳『サムエルソン経済学』岩波書店1967) pp 73-74
- 21) サムエルソン前掲書p 54によれば、「 なんでもが、ある価格をもつ。どの商品でも、どのサービスでもそうである。人間労働にさえ価格がつけられるのであって、それは通常、「(貨幣) 賃金率とよばれる」とされている。収入を労働時間で除して得る場合もある。
- 22) 貨幣賃金すなわち名目賃金で買いうる生活手段の量であらわされた賃金を実質賃金という。したがって、たとえ名目賃金が上昇しても、それ以上に生活手段の価格が上昇すれば、実質賃金は低下する。そのため、労働者の生活水準の高低をあらわすには、実質賃金で比較される必要がある。ふつう実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数または生計指数で除した実質賃金指数であらわされる。
- 23) 物価指数 (price index) とは、国民経済のなかで流通する各種の商品価格の包括的な平均概念である物価水準の時間的変動もしくは地域差を、相対数により判定する目的で作成された指数であり、本来的に総合指数の性格をもつ。物価指数算定実務では、まず数百の商品銘柄を選び、それぞれについて価格表 (P_1/P_0 , 0は基準時点、1は比較時点) を作り、ついでそれらを加重平均して総合指数を求める。現在作成されている物価指数には、流通商品の性格と範囲に応じて、国内生産品の卸売段階 輸出入品の水際段階でとらえた価格変動を総合する卸売物価指数、消費者購入財 サービスの小売段階での価格変動を把握する消費者物価指数、その他料金指数など、特殊目的のものもある。

つぎに、いわば国民経済的物価指数ともいえるGDPデフレーター (GDP deflator) について説明する。

名目GDPとは、国内で生産されたすべての財の生産数量に、その年の各財の市場価格をそれぞれ乗じ、その和を計算したものである。

t年における生産物 i の産出量を Q_t 、

t年における生産物 i の価格を P_t 、

とすれば、

t年の名目GDPは、 $\sum_j P_t^j Q_t^j$

とあらわせる。したがって、名目GDPが増加するのは、 P_t^j が上昇するか、 Q_t^j が増加するか、もしくは双方が上昇・増加する場合によるものといえる。

実質GDPは、このうち、 P_t^j の上昇分を切り離し、生産量 Q_t^j の変化のみをみるための指標である。そのため、比較する2期間の価格を不変に保つことが必要になる。つまり、t年の実質GDPは、基準年次の価格を P_t^j とすれば、 P_t^j を不変に保っているので、 $\sum_j P_t^j Q_t^j$ とあらわすことができる。

GDPデフレーターは、名目GDPと実質GDPの比較である。すなわち、基準年次のGDPデフレーターの指数を100とするとt年におけるGDPデフレーターは、
$$\frac{\sum_j P_t^j Q_t^j}{\sum_j P_0^j Q_0^j} \times 100$$

とあらわすことができる。ここで100を乗じているのは、基準年次を1ではなく100に設定しているからである。

かくのごとく、比較すべき時点の数量 Q_t^j をウェイトとして算出した指数は、パーシェ指数とよばれている。この指数によって算出されたGDPの意味は、要約すると、第t年次に生産された財を、そのまま基準年次に購入していたとした場合の、t年における総価額と、基準年次の総価格の比較が、GDPデフレーターであるということになる。

つぎに、付加価値についてふれておく。

近代的企業は、労働者を雇用し、原材料や燃料を外部から購入し、機械設備を用いてなんらかの商品を生産し、それを市場で販売することによって利潤を獲得する。機械の減耗をおぎなう費用と、外部から購入した原材料などを差し引いた残りが、その企業が労働者を雇用して新たに作り出した価値に相当し、これを付加価値 (value added) とよぶ。個別企業の付加価値を一国全体について合計したものが、生産国民所得である。

- 24) たとえば、国民総支出を例にとってみると、2時点間に貨幣価値の変動が存在したとした場合、実質的な状態を異時点間で比較するためには、貨幣価値の変化分を差し引いて数値を実体化しなければならない。そのために用いられる「実質化因子」のことをデフレーターという。例とした国民総支出の場合、消費などの各構成項目のデフレーターはつぎのようにして求められている。

第*i*構成項目 V_i を細分し、それぞれの細分化項目別の名目支出額を V_{ij} 、基準年次を100とするそれらの価格指数を P_{ij} とする。第*i*構成項目のデフレーターは、 $P_i = \frac{\sum_j V_{ij}}{\sum_j (V_{ij}/P_{ij})} / \sum (V_i/P_i)$ によって求められる。さらに、国民総支出のデフレーターは、 $P = \frac{\sum V_i}{\sum (V_i/P_i)}$ で求められる。名目国民総支出を $\sum V_i$ をPで除すことにより、実質国民総支出が求められる。

- 25) 奈良文化女子短期大学紀要 第33号 (平成14年) p 100

賃金単位については、つぎの奇抜ともいえる考え方がある。賃金単位は、名目価値を平均賃金率で除したものを実質価値とみなそうというものである。たとえば、住宅価格が6万ドル、平均賃金率が年2万ドルとすると、住宅の実質価値は「3人1ヵ年労働」、ある国の国民所得が1兆ドル、年賃金率が2万ドルであれば、その国の実質国民所得は5000万人1ヵ年ドルということになる。

- 26) 三上隆三『ケインズ経済学の構造』 有斐閣 1974、p 73

- 27) この表記法は、後に効き目を発揮する。

- 28) ケインズ前掲書 pp 41-42、原著pp 41-42

- 29) " we must rely on the general presumption that the amount of employment associated with given capital equipment will be a satisfactory index of the amount of resultant output, - the two being presumed to increase and decrease together, though not in a definite numerical proportion

In dealing with the theory of employment I suppose, therefore, to make use of only two fundamental units of quantity, namely, quantities of money-value and quantities of employment. The first of these is strictly homogeneous, and the second can be made so. For, in so far as different grades and kinds of labour and salaried assistance enjoy a more or less fixed relative remuneration, the quantity of employment can be sufficiently defined for our purpose by taking an hour's employment of ordinary labour as our unit and weighting an hour's employment of special labour in

proportion to its remuneration, i.e. an hour of special labour remunerated at double ordinary rates will count as two units. We shall call the unit in which the quantity of employment is measured the labour-unit, and the money-wage of a labour-unit we shall call the wage-unit. Thus, if E is the wages (and salaries) bill, W the wage-unit, and N the quantity of employment, $E=N \cdot W$.

If X stands for any quantity measured in terms of money, it will often be convenient to write X_w for the same quantity measured in terms of the wage-unit (ケインズ 原著p 41)

31) 下線筆者

31) Dillard, D., The Economics of John Maynard Keynes, Prentice-Hall, 1948 (岡本好弘訳 『J. M. ケインズの経済学』東洋経済新報社 1997) pp 84-87、要約引用

32) ディラード前掲書 p 40

33) ディラード前掲書 pp 41-42

34) ケインズ前掲書 p 56、原著p 55

35) "The effective demand is simply the aggregate income (or proceeds) which the entrepreneurs expect to receive, inclusive of the incomes which they will hand on to the other factors of production, from the amount of current employment which they decide to give. The aggregate demand function relates various hypothetical quantities of employment to the proceeds which their outputs are expected to yield, and the effective demand is the point on the aggregate demand function which becomes effective because, taken in conjunction with the conditions of supply, it corresponds to the last of employment which maximises the entrepreneur expectation of profit" (ケインズ 原著 p 55)

36) ディラード前掲書 p 61

37) ディラード前掲書 pp 41-42

38) 投資 (investment) が、雇用量に対し、その決定因であることは、前号からしばしば述べてきたところであるが、未だそのメカニズムについては説明していない。雇用の一般理論に関する諸命題の解明がなされていないのがその原因である。ここで、投資の一般的説明だけでも加えておくことにする。

工場、機械設備、建物などの固定資本と原材料製品在庫などを含めた資本の合計が増加したとき、この増加分を投資という。甲が乙から株券や債券を購入しただけでは、甲にとっては投資かもしれぬがマクロ経済学的には投資があったとはみなさない。なんとなれば、株券や古い機械設備の購入が投資ならば、売却したのは負の投資となり、社会全体としては相殺されることになる。これらの資本のうち、固定資本は年々その価値が減耗して、古い機械設備の実質的価値は低減していく。通常、投資というときには、この減耗額を差し引いた資本の純増加額をさしており、これを純投資 (net investment) とよんで、減耗額を差し引かない総投資 (gross investment) と区別している。

39) ハンセン前掲書 pp 51-53 要約引用

参考文献

宮沢健一著『経済数学』評論社 1966

Klein, L. R. The Keynesian Revolution, Macmillan, 1947 (篠原三代平 宮沢健一訳『ケインズ革命』有斐閣 1965)

宮崎義一・伊東光晴著『コンメンタール/ケインズ一般理論』日本評論社 1976

川口 弘著『ケインズ一般理論の基礎』有斐閣 1974

新開陽一他編『新版 近代経済学教室』有斐閣 2000

大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典 (第3版)』岩波書店 2000